

業務委託契約書（案）

- 1 業 務 名 忠孝太鼓用台車製作業務
- 2 納 入 場 所 五所川原市字大町 5 0 6 番地 1 0 「立佞武多の館」地内
- 3 委 託 期 間 契約締結日の翌日から令和 8 年 6 月 3 0 日まで
- 4 委 託 料 金 円
(うち消費税及び地方消費税 円)
- 5 契約保証金
- 6 そ の 他

上記の業務委託について、五所川原市（以下「委託者」という。）と
(以下「受託者」という。)とは、別紙条項によって契約を
締結した。この契約の成立を証するため、この契約書を 2 通作成し、当事者
記名押印し、各自その 1 通を保有するものとする。

令和 8 年 月 日

委託者 五所川原市字布屋町 4 1 番地 1
五所川原市長 佐々木 孝昌

受託者

(総則)

第1条 受託者は、別紙「忠孝太鼓用台車製作業務仕様書」に基づき、頭書の委託料をもって頭書の委託期間中、頭書の業務を行わなければならない。

(権利業務の譲渡等)

第2条 受託者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。ただし、書面により委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第3条 受託者は、この契約の履行について業務委託の全部、又は一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により委託者の承諾を得たときは、この限りでない。

(業務実施の報告、確認等)

第4条 受託者は、委託者の指定する様式により業務の実施状況、経過を委託者に報告するとともに、委託者の点検及び確認を受けなければならない。

(業務委託の調査等)

第5条 委託者は、受託者の業務委託の実施について、随時その状況を調査し又は報告を求め、その業務の改善、停止その他の措置を命ずることができる。

(業務内容の変更等)

第6条 委託者は、必要がある場合には、業務委託の内容を変更し、又は業務委託を一時中止することができる。この場合において、委託料又は委託期間を変更する必要があるときは、委託者・受託者協議して書面によりこれを定めるものとする。

2 前項の場合において、受託者が損害を受けたとき委託者はその損害を賠償するものとし、賠償額は、委託者・受託者協議して定めるものとする。

(臨機の措置)

第7条 委託者は、緊急かつ必要と認めるときは、受託者に対し業務委託の実施について臨機の措置を求めることができる。

(設備等の使用)

第8条 委託者は、受託者が業務委託を実施するために必要な電力、給水等を無償で使用させ、受託者はこれを効率的に使用するものとする。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第9条 業務委託の実施により生じた損害(第三者に及ぼした損害を含む。)は、委託者の責めに帰する理由による場合又は不可抗力によるものと認められる場合のほか受託者の負担とする。

2 受託者は、前項の規定により委託者及び第三者に損害を及ぼした賠償金

については、委託者の請求により10日以内に賠償金に相当する金額を委託者に納付しなければならない。

(委託料の支払方法)

第10条 委託者は、受託者の請求に基づき、委託料を支払うものとする。

2 委託者は、前項の請求書を受領した日から起算して30日以内に、受託者に対し委託料を支払うものとする。

(服務及び規律)

第11条 委託者は、受託者の従業員がその業務の執行につき著しく不適当と認められるときは、受託者に対して必要な措置をとるよう求めることができる。

2 受託者は、前項の規定による請求があったときは、当該請求に係る事項について決定し、その結果を委託者に通知しなければならない。

(秘密の保持)

第12条 受託者は、委託業務の処理上知り得た秘密を他に漏らしてはならない。

(契約の解除)

第13条 委託者は、受託者が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

(1) 受託者の責めに帰すべき理由により頭書の委託期間中に業務を継続する見込みがないと認められるとき。

(2) 受託者の業務が甚だしく不誠実と認められ、又はこの契約を誠実に履行する意志がないと認められるとき。

(3) 前各号のほか、受託者がこの契約に違反したとき。

(違約金)

第14条 受託者の責めに帰すべき理由により、委託者が契約を解除したときは、受託者は業務委託料の100分の5に相当する金額（その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額）を違約金として委託者の指定する期限までに納付しなければならない。

(違約金等の徴収)

第15条 受託者がこの契約に基づく違約金又は賠償金を委託者の指定する期間内に支払わないときは、委託者は、その支払わない額に委託者の指定する期間を経過した日から業務委託料支払いの日まで年3.0パーセントの割合で計算した利息を付した額と委託者の支払うべき業務委託料とを相殺し、なお不足があるときは追徴する。

2 前項の追徴をする場合には、委託者は、受託者から遅延日数につき年3.0パーセントの割合で計算した額の遅延利息を徴収する。この場合

において、遅延利息の額が１００円未満であるとき、又はその額に１００円未満の端数があるときは、その金額又は端数を切り捨てるものとする。

３ 委託者は、この契約に基づく違約金及び賠償金並びに前項の遅延利息に関し、これらの債権の保全上必要があるときは、受託者に対し業務又は資産の状況に関して質問し、帳簿書類その他の物件を調査し、又は参考となるべき報告若しくは資料の提出を求めることができる。

４ 受託者が前項の規定に違反して質問に応ぜず、若しくは虚偽の応答をし、又は報告等をせず、若しくは虚偽の報告等をし、又は調査を拒み、妨げ、若しくは忌避した場合においては、委託者は、当該債権の全部又は一部について履行期限を繰り上げることができる。

（その他）

第１６条 この契約書に定めのない事項については、必要に応じて委託者・受託者協議してこれを定めるものとする。

（疑義等の決定）

第１７条 別紙「忠孝太鼓用台車製作業務仕様書」に定めのない事項又は疑義が生じたときは、その都度、五所川原市契約事務規則に定めるところによるほか、委託者・受託者協議して定めるものとする。